

第2章 保健医療提供体制の基本的な状況

第1節 保健医療提供体制の状況

1. 地勢と交通

（1）大阪の地形や交通網について

大阪府の地勢は、淀川、大和川により大きく3つのエリアに分けられ、西は大阪湾に面し、北は北摂山系、東は生駒山地、南は金剛山地、和泉山脈によって囲まれており、全国で2番目に面積が狭い都道府県である。

大阪市を中心に市街地が広がっており、鉄道は概ね大阪市を中心に放射状に延びている。道路網は、大阪市を中心とした放射状道路と環状道路により形成されている。

図2-1-1-1 府内の鉄道網図

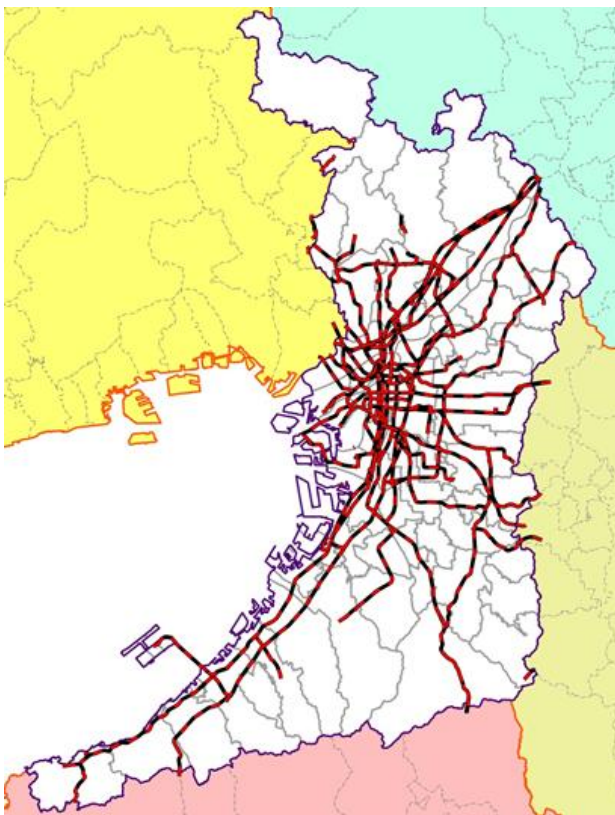
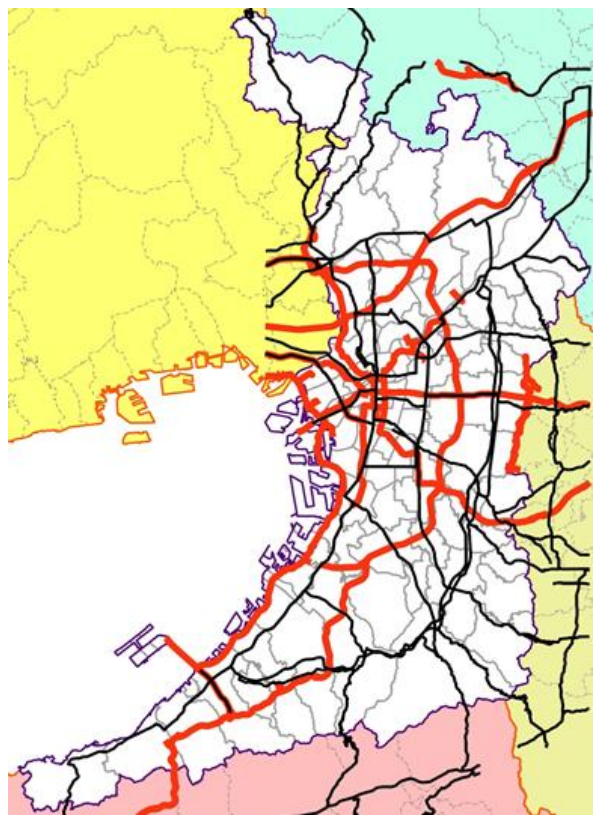


図2-1-1-2 府内の道路網図



2. 人口

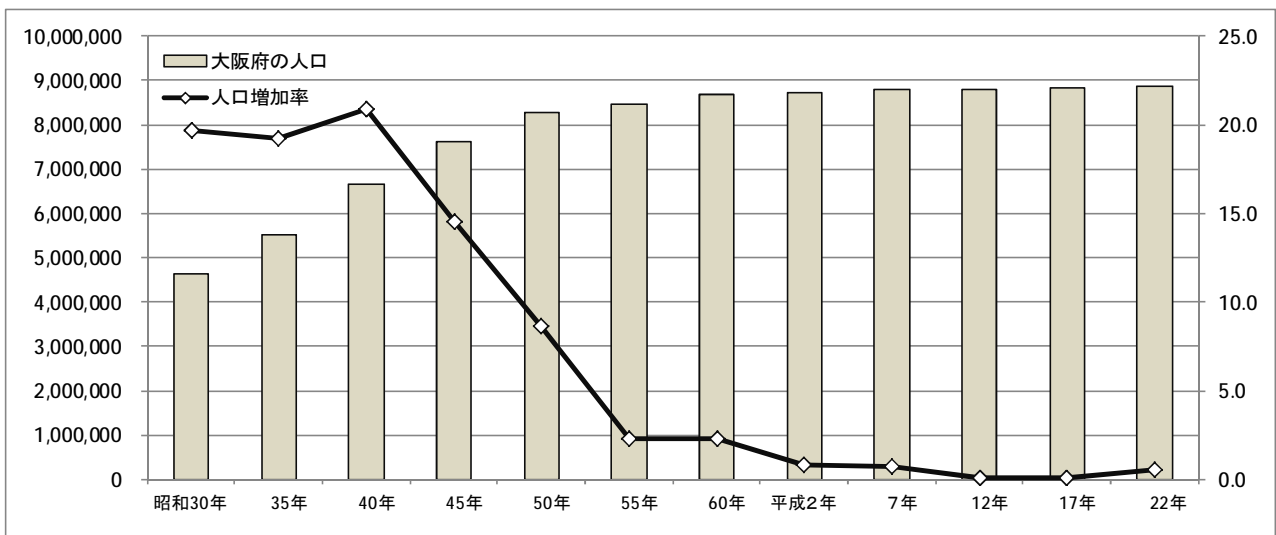
（1）総人口

平成22年の国勢調査によると、大阪府における総人口は886万5,245人で、東京都、神奈川県に次いで第3位、全国総人口約1億2,806万人の約6.9%を占めている。これを男女別にみると、男性428万5,566人（構成比48.3%）、女性457万9,679人（構成比51.7%）となっており、女性が約29万人上回っている。

過去の人口の推移をみると、昭和30年代後半からほぼ10年間にわたり、高度経済成長を背景に毎年20万人程度の大規模な増加を続けてきたが、昭和40年代後半に入ってから増加率が急速に低下してきている。

表2-1-2-1 大阪府の人口の推移

年次	大阪府人口 人	対5か年 増加率 %	全国人口 人	対5か年 増加率 %	府人口の国に 占める割合 %
昭和30年	4,618,308	19.7	89,275,529	7.3	5.2
35年	5,504,746	19.2	93,418,501	4.6	5.9
40年	6,657,189	20.9	98,274,961	5.2	6.8
45年	7,620,480	14.5	103,720,060	5.5	7.3
50年	8,278,925	8.6	111,939,643	7.9	7.4
55年	8,473,446	2.3	117,060,396	4.6	7.2
60年	8,668,095	2.3	121,048,923	3.4	7.2
平成2年	8,734,516	0.8	123,611,167	2.1	7.1
7年	8,797,268	0.7	125,570,246	1.6	7.0
12年	8,805,081	0.1	126,920,100	1.1	6.9
17年	8,817,166	0.1	127,767,994	0.6	6.9
22年	8,865,245	0.5	128,057,352	0.2	6.9



総務省統計局「国勢調査」

（2）二次医療圏別人口

人口を二次医療圏別にみると、次表のとおりである。大阪市の人口は昭和40年をピークに年々減少してきたが、平成17年には約3万人の増加に転じた。構成比で昭和35年

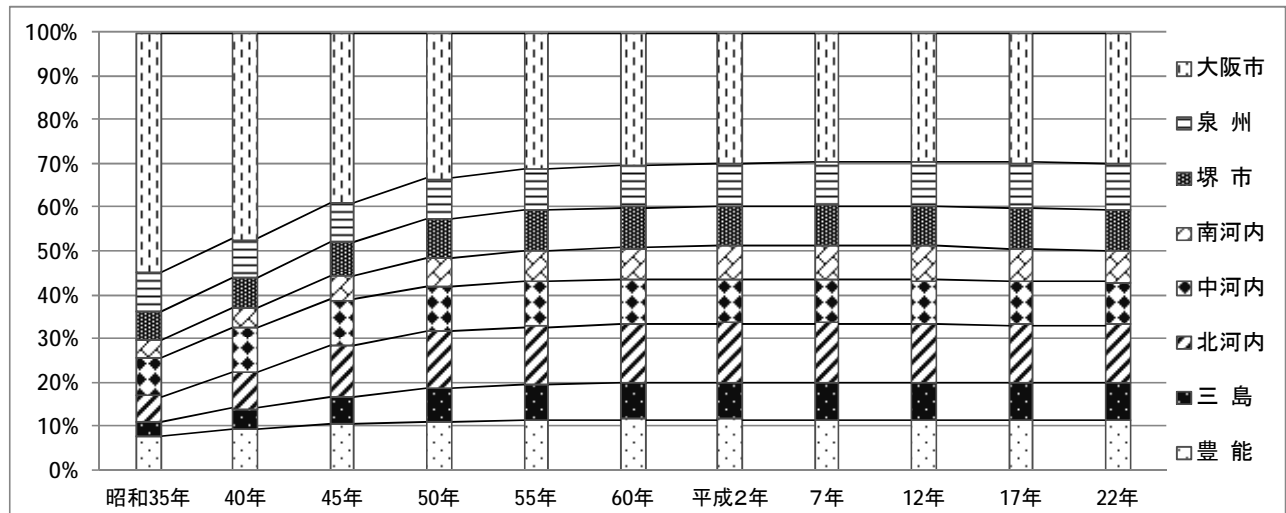
には大阪府全人口の54.7%を占めていたが、昭和50年以降は約30%となっている。

これに対して、大阪市以外の地域は、昭和35年から概ね増加してきたが、近年では、泉州地域を除いてほぼ横ばいか減少してきている。

表2-1-2-2 二次医療圏域別人口の推移

(単位:千人)

医療圏	豊能	三島	北河内	中河内	南河内	堺市	泉州	大阪市	計
昭和35年	424	184	325	476	223	372	489	3,012	5,505
40年	629	302	569	658	298	466	578	3,156	6,657
45年	794	472	915	781	429	594	655	2,980	7,620
50年	896	640	1,089	850	532	751	742	2,779	8,279
55年	963	680	1,142	864	585	810	781	2,648	8,473
60年	1,005	715	1,177	872	624	818	819	2,636	8,668
平成2年	1,016	731	1,189	873	661	808	834	2,624	8,735
7年	1,014	738	1,211	874	689	803	865	2,602	8,797
12年	1,006	733	1,202	869	699	792	904	2,599	8,805
17年	1,006	734	1,186	864	650	831	917	2,629	8,817
22年	1,013	745	1,186	856	636	842	923	2,665	8,865



総務省統計局「国勢調査」、大阪府総務部統計課「大阪府の人口」

(3) 人口構成

大阪府における人口を年齢（3区分）別にみると、平成22年10月1日現在で、0～14歳の年少人口は116万5千人（総人口の13.3%）、15歳～64歳の生産年齢人口は564万8千人（同64.4%）、65歳以上の老年人口は196万3千人（同22.4%）で、老年人口の割合が全国で11番目に低く、現在の大阪府における人口構成は全都道府県の中では比較的若いものとなっている。

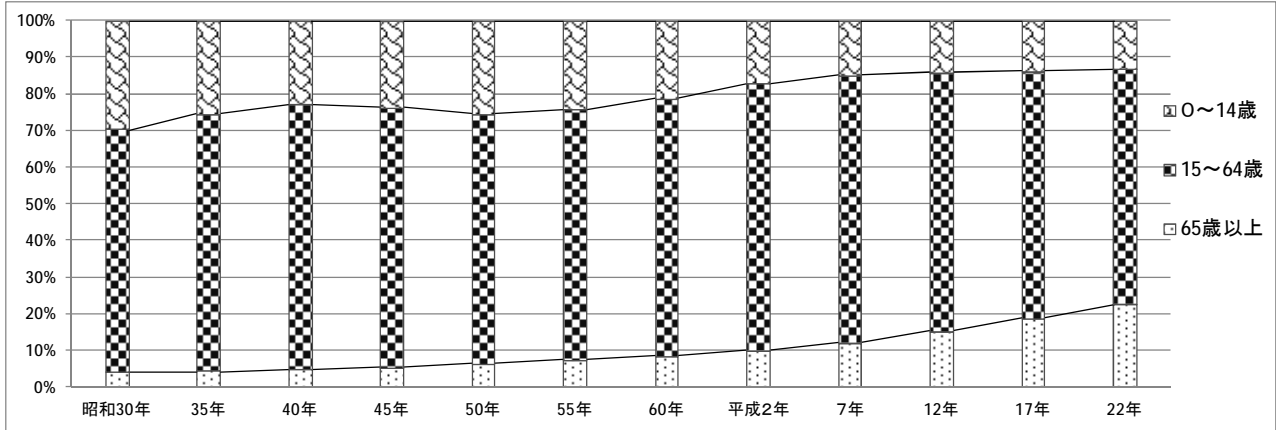
また、人口構成の割合については、年少人口は昭和30年の約30%から40年に22.9%と低下し、その後、一時期横ばいの状態となっていたが、少子化の進行により、減少傾向にある。

生産年齢人口の割合は昭和25年以降上昇を続け、40年をピークに低下に転じたもの

の、年少人口の減少等により、60年頃から再度上昇傾向にあったが、平成12年以降減少に転じた。一方、老年人口の割合は昭和25年には、3.7%に過ぎなかったが、その後、急速に増加を続け、55年には7.2%と高齢化社会となり、平成22年には22.1%と超高齢社会となった。

図2-1-2-3 大阪府の人口構成率の年次推移

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
65歳以上	4.1	4.3	4.6	5.2	6.0	7.2	8.3	9.7	11.9	14.9	18.5	22.4
15～64歳	66.1	70.2	72.5	70.9	68.3	68.3	70.3	72.7	72.9	70.7	67.1	64.4
0～14歳	29.8	25.6	22.9	23.9	25.6	24.4	21.3	17.2	15.0	14.2	13.8	13.3



総務庁統計局「国勢調査」、大阪府総務部統計課「大阪府の人口」

(4) 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、わが国の総人口は平成18年（2006年）に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の減少に転じるものと予想されていたが、実際は少子高齢化が進んだため、平成17年（2005年）に人口減少に転じた。

また、大阪府の将来推計人口は、次表のとおり減少を続け、平成32年（2020年）には東京都、神奈川県、埼玉県に次いで全国第4位になることが予想されている。

表2-1-2-4 将来推計人口

※下段は構成比。

(単位：千人)

年次	大阪府				全国			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2010年	8,736	1,148	5,601	1,987	127,176	16,479	81,285	29,412
平成22年	100.0%	13.1%	64.1%	22.8%	100.0%	13.0%	63.9%	23.1%
2015年	8,582	1,013	5,249	2,320	125,430	14,841	76,807	33,781
平成27年	100.0%	11.8%	61.2%	27.0%	100.0%	11.8%	61.2%	26.9%
2020年	8,358	884	5,050	2,424	122,735	13,201	73,635	35,899
平成32年	100.0%	10.6%	60.4%	29.0%	100.0%	10.8%	60.0%	29.2%
2025年	8,072	791	4,881	2,400	119,270	11,956	70,960	36,354
平成37年	100.0%	9.8%	60.5%	29.7%	100.0%	10.0%	59.5%	30.5%
2030年	7,741	741	4,652	2,402	115,224	11,150	67,404	36,670
平成42年	100.0%	9.6%	60.1%	31.0%	100.0%	9.7%	58.5%	31.8%
2035年	7,378	701	4,221	2,456	110,679	10,512	62,919	37,249
平成47年	100.0%	9.5%	57.2%	33.3%	100.0%	9.5%	56.8%	33.7%

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成19年5月推計）」

3. 人口動態

(1) 出生

大阪府における出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦後の昭和22年から23年にかけて、人口千人に対し30以上の高率を示していたが、その後低下を続け、32年には15.2とそれまでの最低を記録した。しかし、翌33年から上昇に向い、35年には全国平均を上回り、42年には23.2となり、以降数年間は横ばいの状態が続いたが、47年から再び低下傾向を示し、平成元年頃から平成12年頃までは、10前後で横ばいであったが、平成22年には8.6にまで減少した。また、53年頃から全国平均とほぼ同様の推移を示している。

図2-1-3-1 出生率の推移

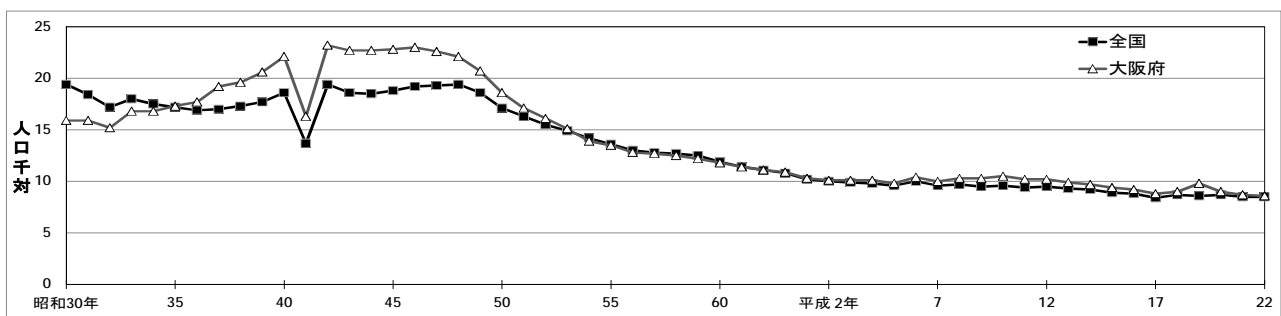


表2-1-3-2 出生数・出生率（平成22年）

二次医療圏	出生数	人口千対出生率	二次医療圏	出生数	人口千対出生率
総数	75,080	8.6			
豊能	8,665	8.6	南河内	4,630	7.3
三島	6,996	9.4	堺市	7,504	8.9
北河内	9,619	8.1	泉州	8,068	8.7
中河内	6,537	7.6	大阪市	23,061	8.7

※諸率算出に用いた人口は、大阪府については日本人人口（8,697,550人 総務省統計局推計）、市町村については、総人口「平成22年国勢調査第一次基本集計結果」（大阪府総務部統計課推計）によるものである。厚生労働省「人口動態統計」

(2) 死亡

大阪府の死亡率の推移をみると、戦後の目覚ましい医学の進歩、生活環境の改善等により、人口千人に対し、昭和22年の14.5から46年には5.1までに低下したが、ここ数年は微増の傾向にある。これは、出生の減少や平均寿命の伸長による人口の高齢化が進み、老年人口の割合が高くなっているからである。

なお、大阪府の死亡率の推移は各年とも全国平均を下回りながら、その推移については

全国とほぼ同じ傾向を示している。平成22年の大阪府における死亡数は76,556人で、死亡率は人口千に対し8.8となっている。

図2-1-3-3 死亡率の推移

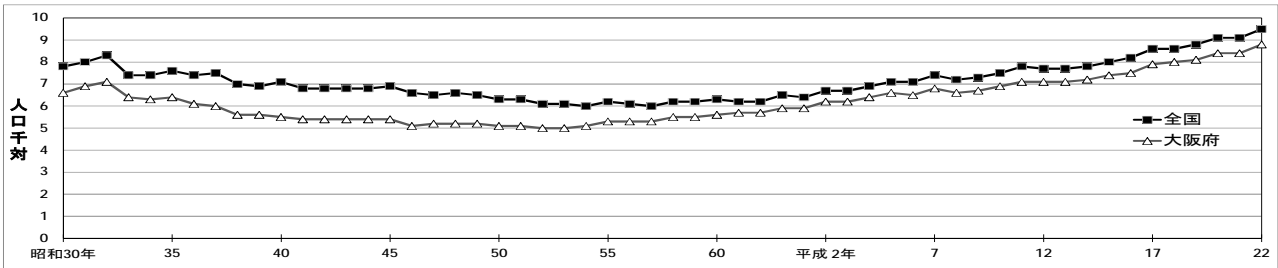


表2-1-3-4 死亡数・死亡率（平成22年）

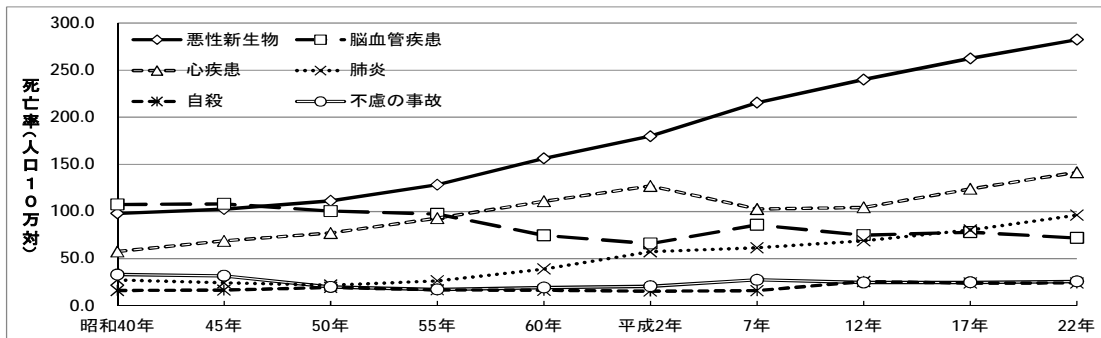
二次医療圏	死亡数	人口千対死亡率	二次医療圏	死亡数	人口千対死亡率
総数	76,556	8.8			
豊能	7,486	7.4	南河内	5,577	8.8
三島	5,539	7.4	堺市	7,347	8.7
北河内	9,404	7.9	泉州	7,926	8.6
中河内	7,352	8.6	大阪市	25,925	9.7

※諸率算出に用いた人口は、大阪府については日本人人口（8,697,550人 総務省統計局推計）、市町村については、総人口「平成22年国勢調査第一次基本集計結果」（大阪府総務部統計課推計）によるものである。厚生労働省「人口動態統計」

（死亡原因）

戦後、保健衛生の水準は著しく向上しているが、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病による死亡率は高い傾向を示している。大阪府における全死亡中に占めるこれら3疾患の割合は、昭和30年には34.9%、40年には47.5%、50年には56.7%と急増してきた。平成22年においても56.3%と全死亡原因の約6割を占めている。

図2-1-3-5 主要死因別死亡率の年次推移



厚生労働省「人口動態統計」

表2-1-3-6 死因別死亡数・死亡率（平成22年）

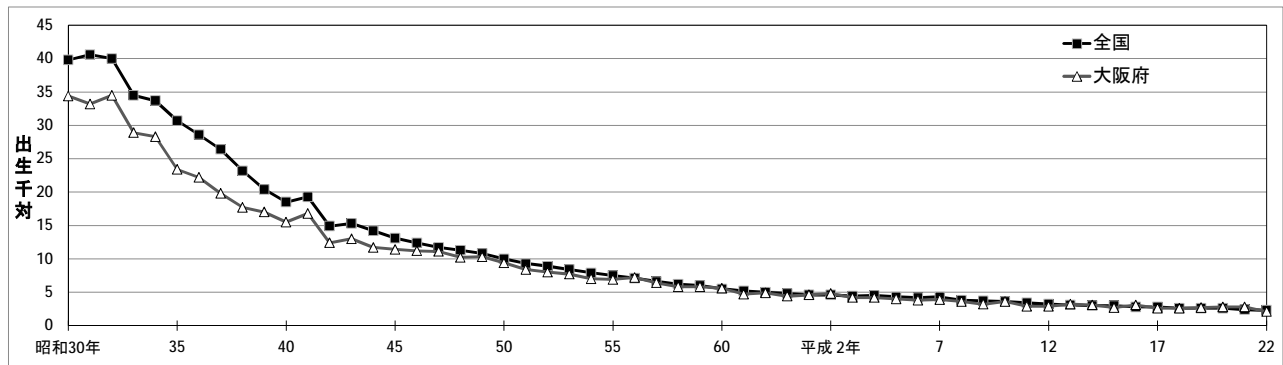
死因	大阪府			死因	全国		
	死亡数	人口10万対死亡率	全死亡中に占める割合		死亡数	人口10万対死亡率	全死亡中に占める割合
総数	76,556	880.2	100	総数	1,197,012	947.1	100
悪性新生物	24,563	282.4	32.1	悪性新生物	353,499	279.7	29.5
心疾患	12,315	141.6	16.1	心疾患	189,360	149.8	15.8
肺炎	8,354	96.1	10.9	脳血管疾患	123,461	97.7	10.3
脳血管疾患	6,250	71.9	8.2	肺炎	118,888	94.1	9.9
不慮の事故	2,242	25.8	2.9	老衰	45,342	35.9	3.8
自殺	2,096	24.1	2.7	不慮の事故	40,732	32.2	3.4
老衰	1,688	19.4	2.2	自殺	29,554	23.4	2.5
腎不全	1,649	19.0	2.2	腎不全	23,725	18.8	2.0
肝疾患	1,432	16.5	1.9	慢性閉塞性肺疾患	16,293	12.9	1.4
慢性閉塞性肺疾患	1,080	12.4	1.4	肝疾患	16,216	12.8	1.4

厚生労働省「人口動態統計」

（3）乳児死亡

大阪府の乳児死亡率（出生千対）の年次推移をみると、戦後の昭和22年には79.9を示していたが、その後医学の進歩、母子衛生の改善等によって、30年には34.4と半減し、その後も改善の度合は著しく、平成22年には2.1（死亡数161人）となっている（全国乳児死亡率2.6）。

図2-1-3-7 乳児死亡率の推移



厚生労働省「人口動態統計」

また、大阪府の平成22年の乳児死亡の主な原因については次表のとおりで、「先天奇形、変形及び染色体異常」が37.9%を占め、以下、「特異的な呼吸障がい」が13.7%、「不慮の事故」が5.0%、「周産期に特異的な感染症」が4.3%となっており、この4つの主な死因で全体の約6割を占めている。

表2-1-3-8 乳児死亡の主な原因、死亡数、構成割合（平成22年）

死因	死亡数	乳児死亡に占める割合
総数	161人	100%
先天奇形、変形及び染色体異常	61	37.9
特異的な呼吸障がい	22	13.7
不慮の事故	8	5.0
周産期に特異的な感染症	7	4.3
敗血症	4	2.5

厚生労働省「人口動態統計」

次に、乳児死亡のうち新生児死亡の割合を全国と比較して年次推移で示すと次表のとおりである。これによれば、新生児死亡割合は、昭和60年まで60%を超えているが、昭和50年をピークに減少しており、平成22年には47.8%となっている。

表2-1-3-9 新生児死亡数および新生児死亡割合

年次	大阪府			全国		
	乳児死亡	新生児死亡	乳児死亡者中に占める新生児死亡の割合	乳児死亡	新生児死亡	乳児死亡者中に占める新生児死亡の割合
昭和45年	1,932	1,197	62.0	25,412	16,742	65.9
50年	1,411	923	65.4	19,103	12,912	67.6
55年	771	497	64.5	11,841	7,796	65.8
60年	558	342	61.3	7,899	4,910	62.2
平成2年	417	230	55.2	5,616	3,179	56.6
7年	340	184	54.1	5,054	2,615	51.7
12年	257	134	52.1	3,830	2,106	55.0
17年	198	106	53.5	2,958	1,510	51.0
22年	161	77	47.8	2,450	1,167	47.6

厚生労働省「人口動態統計」

（4）死産

大阪府における死産率（出産千対）を自然・人工別に分け、その年次推移を示すと次表のとおりである。

自然死産率は昭和36年の72.3をピークに低下し、40年には57.6、50年には38.5と推移し、平成22年には24.1（自然死産数824人）と戦後最低になっている。

一方、人工死産率は昭和30年の64.2から40年は35.6、50年には19.9と低下し、最近は増減を繰り返している。

なお、平成 22 年は 14.1（人工死産数 1,083 人）となっている。

図 2-1-3-10 死産率・自然／人工死産率の年次推移

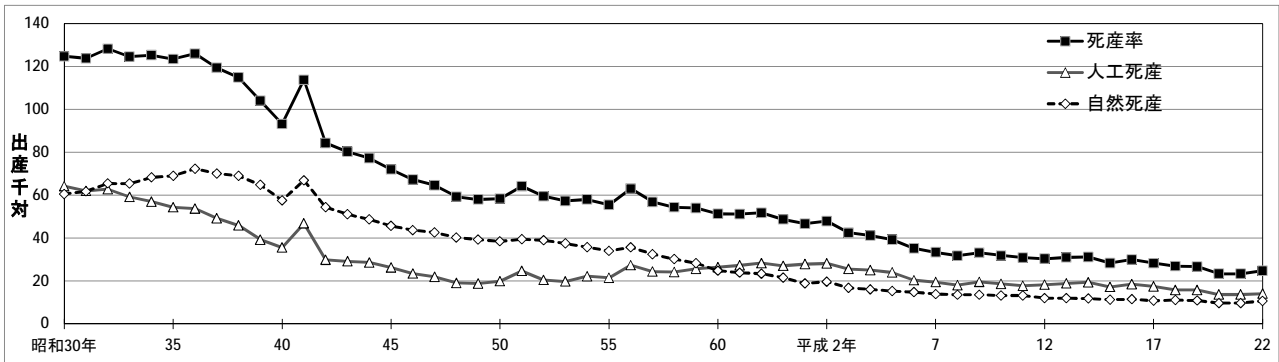


表 2-1-3-11 死産数・死産率（平成 22 年）

二次医療圏	死産数	出産千対 死産率
総 数	1,907	24.8
豊 能	194	21.9
三 島	157	21.9
北河内	244	24.7
中河内	174	25.9

二次医療圏	死産数	出産千対 死産率
南河内	142	29.8
堺 市	168	21.9
泉 州	221	26.7
大阪市	607	25.6

厚生労働省「人口動態統計」

（5）周産期死亡

周産期死亡とは、平成 6 年までは、「妊娠満 28 週以後の死産」と「生後 1 週未満の早期新生児死亡」を合わせたものをいい、共に母体の健康状態に強く作用される共通性が認められるということと、乳児死亡率の比較を統一的に行うために、両者を総合的に観察し、母子衛生上の指標としてきたものである。

平成 7 年から、平成 2 年（1990 年）に WHO 総会において採択された、「妊娠満 22 週以後の死産」と「生後 1 週未満の早期新生児死亡」を合わせたものをいうこととなった。

大阪府における周産期死亡率（出産千対）の年次推移をみると次表のようになる。早期新生児死亡率および妊娠満 28 週以後の死産比は低下しつづけてきた。

妊娠満 22 週以後の死産率も低下し、平成 22 年では 3.3 となっている。

このように、大阪府の周産期死亡率の改善は著しく、平成 22 年の大阪府における周産期死亡率は 4.0（全国 4.2）となっている。

図2-1-3-12 周産期死亡率の年次推移

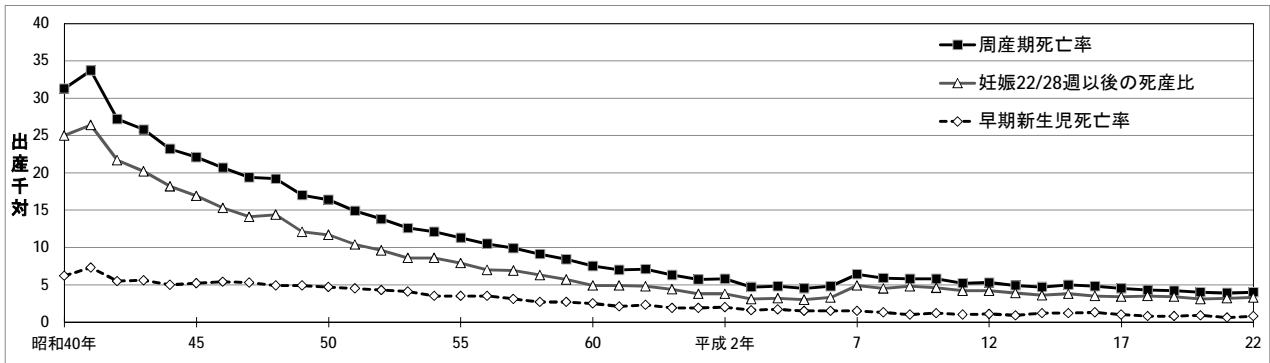


表2-1-3-13 周産期死亡数・周産期死亡率（平成22年）

二次医療圏	死亡数	出生千対死亡率	二次医療圏	死亡数	出生千対死亡率
総数	303	4.0	南河内	17	3.7
豊能	27	3.1	堺市	26	3.5
三島	31	4.4	泉州	27	3.3
北河内	39	4.1	大阪市	104	4.5
中河内	32	4.9			

※周産期死亡率については、平成6年までは出生千対、平成7年からは出生千対。

死産比については、平成6年までは妊娠28週以後の出生千対、平成7年からは妊娠22週以後の出生千対。

厚生労働省「人口動態統計」

(6) 平均寿命

平成22年簡易生命表では、全国平均男79.64歳、女86.39歳となっており、大阪府では、平成17年現在で男78.21歳、女85.20歳である。

表2-1-3-14 平均寿命

年次	大阪府		全国	
	男	女	男	女
昭和40年	68.20	73.30	67.74	72.92
45年	70.16	75.21	69.84	75.23
50年	71.60	76.57	71.79	77.01
55年	72.96	78.36	73.57	79.00
60年	74.01	79.84	74.95	80.75
平成2年	75.02	81.16	76.04	82.07
7年	75.90	82.52	76.70	83.22
12年	76.97	84.01	77.71	84.62
17年	78.21	85.20	78.56	85.52
22年	—	—	79.64	86.39

厚生労働省平成22年簡易生命表（昭和60年までは「地域別生命表」、平成2年から平成12年は「都道府県別生命表」平成17年は完全生命表による）

4. 疾病構造（医療需要）の概況

（1）患者数

平成 20 年 10 月実施の患者調査によれば、調査日において大阪府内の医療機関で受診した推計患者総数は、入院約 93,000 人（うち府内に住所を有する患者数：約 84,100 人）、外来約 502,800 人（同：約 476,200 人）であった。

（2）性・年齢階級別受療率・患者構成割合

患者の年齢構成割合について示すと次表のとおりである。最も大きな割合を占める 65 歳以上の受療患者については、平成 20 年患者調査では、入院、外来ともに増加し、それぞれ 67.5%、48.8%と人口の高齢化を示している。

表 2-1-4-1 施設の種類・入院・外来・性・年齢階級別推計患者数（千人）

	入院			外来			
	総数	病院	一般診療所	総数	病院	一般診療所	歯科診療所
総数	88	86.5	1.5	483.7	113.1	267.7	102.9
男性	40.2	39.7	0.5	200.2	54	103	43.2
女性	47.9	46.8	1	283.5	59	164.7	59.7
0～4歳	1.3	1.3	0	20.2	3.3	16.6	0.4
5～14	0.8	0.8	-	19.7	3.1	13.6	3
15～24	1.3	1.3	0	20.2	3.7	11	5.5
25～34	2.7	2.6	0.1	27.9	6.6	15.3	6
35～44	4.3	4.1	0.1	40.9	9.4	20.5	11
45～54	5.4	5.3	0.1	38.5	9.8	17.5	11.2
55～64	12.8	12.7	0.1	78.9	20.8	39.4	18.7
65～74	19.8	19.7	0.2	116.9	29.9	66.8	20.2
75～84	22.7	22.3	0.4	90.7	21.8	51.9	17
85歳以上	16.9	16.4	0.4	28.5	4.6	14.2	9.7
不詳	0.2	0.1	0	1.4	0.2	1	0.2
(再掲)							
65歳以上	59.4	58.4	1	236.1	56.3	132.9	46.9
70歳以上	50.3	49.4	0.9	180.5	41.7	101.9	36.9
75歳以上	39.6	38.8	0.8	119.2	26.5	66.1	26.7

厚生労働省「平成 20 年患者調査」（大阪府に住所のある患者）

また、大阪府に住所を有する患者の年齢階級ごとの受療率をみると、全国の受療率との比較では、入院受療率（人口 10 万対）は大阪府が 1,000 に対して全国が 1,090 と全国を下回っているが、外来受療率（同）は大阪府が 5,493 に対して全国が 5,376 と全国を上回っている。なお、性別の受療率では、男性 5,639（入院 942、外来 4,697）、女性 7,294（入院 1,054、外来 6,240）となっており、入院患者、外来患者ともに女性の方が受療率は高くなっている。

表2-1-4-2 大阪府の年齢階級別受療率（人口10万対）

	入院			外来		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	1,000	942	1,054	5,493	4,697	6,240
0～4歳	340	349	330	5,312	4,944	5,669
5～14	90	105	74	2,365	2,548	2,179
15～24	141	140	142	2,191	1,672	2,726
25～34	227	180	273	2,354	1,581	3,109
35～44	321	352	291	3,076	2,605	3,538
45～54	544	647	444	3,892	3,630	4,148
55～64	983	1,198	781	6,063	5,667	6,434
65～74	1,802	2,103	1,530	10,613	9,388	11,722
75歳以上	5,167	4,539	5,531	15,564	14,540	16,126
(再掲)						
65歳以上	3,181	2,976	3,337	12,638	11,234	13,711
70歳以上	4,008	3,650	4,252	14,374	12,956	15,344

厚生労働省「平成20年患者調査」

(3) 傷病分類別受療率

傷病分類別受療率については、入院に関しては、男女ともに循環器系の疾患、精神障がいによる受療率が高い。外来に関しては、男性は消化器系の疾患、循環系の疾患による受療率が高く、女性は消化器系の疾患、筋骨格系の疾患による受療率が高い。

表2-1-4-3 入院・外来・性・傷病分類別受療率（大阪府、平成20年10月）
（人口10万対）

傷病分類	入院			外来		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	1000	942	1054	5493	4697	6240
I 感染症及び寄生虫症	21	25	17	145	130	158
結核	5	8	3	4	5	2
II 新生物	122	145	101	186	173	199
胃の悪性新生物	14	20	9	19	27	12
結腸及び直腸の悪性新生物	15	17	13	20	23	18
気管、気管支及び肺の悪性新生物	16	23	10	14	17	11
III 血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障がい	5	4	5	15	10	20
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	30	28	32	303	252	350
糖尿病	21	22	21	149	162	137
V 精神及び行動の障がい	184	177	191	115	89	141
統合失調症、統合失調症型障がい及び妄想性障がい	110	107	113	34	37	32
気分[感情]障がい(躁うつ病を含む)	17	12	23	40	20	59
VI 神経系の疾患	64	61	67	80	77	83
VII 眼及び付属器の疾患	10	9	11	302	221	379
VIII 耳及び乳様突起の疾患	2	2	3	134	130	138
IX 循環器系の疾患	210	190	229	622	546	692
高血圧性疾患	7	4	11	428	335	516
心疾患(高血圧性のものを除く)	52	48	56	109	119	100
脳血管疾患	140	126	152	54	59	48
X 呼吸器系の疾患	65	68	63	506	483	528
肺炎	28	28	28	5	6	4
喘息	5	5	6	75	77	73

X I 消化器系の疾患	54	61	48	1103	982	1217
う蝕	0	0	0	185	202	170
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	5	6	5	43	35	51
肝疾患	9	13	7	42	50	34
X II 皮膚及び皮下組織の疾患	9	9	10	202	170	232
X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	52	33	69	756	515	982
X IV 腎尿路生殖器系の疾患	37	36	38	287	301	274
X V 妊娠、分娩及び産じょく	12	-	23	15	-	29
X VI 周産期に発生した病態	4	4	4	1	1	1
X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	5	5	4	15	14	15
X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	13	12	14	65	51	79
X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	92	68	115	221	220	222
X X I 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	8	4	12	419	332	501
正常妊娠・産じょくの管理	2	-	4	16	-	31
歯の補てつ	-	-	-	246	221	271

厚生労働省「患者調査」

（4）平均在院日数

病院報告によれば、大阪府における平均在院日数は、総数では全国よりも短くなっており、平成22年の一般病床の平均在院日数（18.2日）は、全国値（18.2日）並みであるが、療養病床の平均在院日数（194.1日）は全国値（176.4日）と比較して約18日長くなっている。

表2-1-4-4 病床の種類別にみた平均在院日数

	大 阪						全 国					
	全病床	精神	感染症	結核	療養	一般	全病床	精神	感染症	結核	療養	一般
平成18年	32.0	277.2	8.3	78.3	186.2	18.7	34.7	320.3	9.2	70.5	171.4	19.2
平成19年	31.6	279.0	32.3	82.6	192.2	18.7	34.1	317.9	9.3	70.0	177.1	19.0
平成20年	31.5	269.8	22.8	86.4	195.0	18.6	33.8	312.9	10.2	74.2	176.6	18.8
平成21年	31.2	258.2	23.3	86.5	197.5	18.4	33.2	307.4	6.8	72.5	179.5	18.5
平成22年	30.6	249.8	6.8	85.5	194.1	18.2	32.5	301.0	10.1	71.5	176.4	18.2

厚生労働省 「病院報告」

（5）歯科疾患患者の動向

80歳において20本以上の歯を保つことを目標に、生涯を通じた歯や歯ぐきの健康づくりを進めようという8020（ハチマルニイマル）運動が推進されているが、平均的な日本人は、80歳台で約10本の歯しか保てない現状にある（歯科疾患実態調査、平成23年、厚生労働省）。

歯の喪失の主要な原因疾患はう蝕（むし歯）と歯周病である。う蝕は乳幼児期から発症し、歯周病は学童・思春期から発症する。

府内市町村が実施した3歳6か月児健康診査（歯科）の結果によると、う蝕有病児率は年々低下傾向にあり、平成21年度には23.2%と23%台となった。また、受診児一人平

均う歯本数も年々低下傾向にあり、平成21年度は0.82本となっている（表2-1-4-5）。

全国の3歳児のう蝕有病児率〔一人平均う歯数〕についても、大阪府の結果と同じく低下傾向にあり、平成18年度26.6%〔1.06本〕、19年度25.9%〔1.01本〕、20年度24.6%〔0.94本〕、21年度23.0%〔0.87本〕となっている。

表2-1-4-5 3歳6か月児健康診査（歯科）実施成績の年次推移（大阪府）

年度	対象者数	受診者数	受診率	う 歯			不正咬合		口腔軟組織疾患あり	その他の異常あり
				有病児	有病児率	一人平均う歯本数	有所見児	有所見児率		
平成	人	人	%	人	%	本	人	%	人	人
18	80,753	66,064	81.8	17,916	27.1	0.99	7,941	12.0	2,326	3,069
19	79,033	66,105	83.6	17,346	26.2	0.94	7,825	11.8	2,202	3,138
20	75,886	64,155	84.5	16,041	25.0	0.87	7,571	11.8	2,261	2,894
21	76,646	65,353	85.3	15,157	23.2	0.82	7,612	11.7	2,206	3,012

厚生労働省調べ

一方、歯周病の罹患状況を平成23年歯科疾患実態調査の結果よりみると、4mm以上の歯周ポケット（重度の歯周病）を持つ者の割合は年齢階級が高くなるごとに高くなり、65～69歳で最も高い率を示している。それ以降の年齢群では被験歯が喪失している者の率が高くなるため、4mm以上の歯周ポケットを持つ者の割合が低くなっていく（表2-1-4-6）。

図2-1-4-6 4mm以上の歯周ポケットを持つ者の割合

年齢階級(歳)	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
平成17年	5.1%	9.5%	18.4%	23.9%	23.7%	28.9%	42.8%	41.8%
平成23年	4.5%	13.5%	13.9%	20.3%	23.3%	25.6%	30.5%	35.4%

年齢階級(歳)	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～
平成17年	48.3%	51.2%	49.3%	48.4%	41.5%	33.3%	22.2%
平成23年	46.2%	47.5%	50.8%	42.8%	49.0%	42.6%	36.8%

厚生労働省医政局「歯科疾患実態調査」

5. 保健医療提供体制

（1）病院数、病床数

平成22年10月1日現在の大阪府における病院（20床以上）数は540施設、病床数は109,490床となっている。これを人口10万対で全国と比較すると、病院数6.1、病床数1,235で、病院数や病床数とも全国値を下回っている。

表2-1-5-1 病院数・病床数（年次別）

年次	病 院 数			病 床 数		
	実 数	人口10万対		実 数	人口10万対	
		大阪府	全 国		大阪府	全 国
昭和 45年	431	5.7	7.7	68,583	900	1,024.40
50年	456	5.5	7.4	76,105	919.3	1,039.90
55年	504	5.9	7.7	89,844	1,056.50	1,128.50
60年	590	6.8	7.9	107,331	1,240.40	1,235.50
平成 2年	626	7.2	8.2	122,948	1,407.50	1,356.50
7年	593	6.7	7.7	120,458	1,369.30	1,329.20
12年	577	6.6	7.3	115,555	1,312.40	1,297.80
17年	552	6.3	7.1	110,676	1,255.20	1,276.90
22年	540	6.1	6.8	109,490	1,235.00	1,244.30

※昭和55年までは各年末、昭和60年以後は10月1日現在

資料 厚生労働省「医療施設静態・動態調査」

病院数、病床数を種類ごと、二次医療圏ごとにみると次表のとおりである。

まず、種類別にみると、一般病院は501施設で病院数の92.8%を占め、一般病床と療養病床の合計は人口10万対1005.2床で全国平均の965.6床を上回っている。また、精神科病院は39施設で全病院数の7.2%を占めている。

なお、精神科病院・精神病床の府全域に占める割合は南部地域で高い。

表2-1-5-2 病院数・病床数（平成22年10月）

二次医療圏	病 院 数			病 床 数					
	総 数	一般病院	精神科病院	総 数	一 般	療 養	精 神	結 核	感染症
総 数	540	501	39	109,490	65,413	23,697	19,415	887	78
豊 能	49	45	4	10,963	6,860	1,854	2,035	200	14
三 島	39	33	6	9,108	5,181	1,301	2,626	0	0
北河内	61	58	3	12,442	8,007	2,149	1,904	374	8
中河内	41	37	4	7,721	4,505	1,353	1,863	0	0
南河内	40	36	4	8,656	4,960	1,884	1,662	150	0
堺 市	44	40	4	12,479	5,403	4,051	2,919	93	13
泉 州	79	66	13	15,061	4,688	4,198	6,165	0	10
大阪市	187	186	1	33,060	25,809	6,907	241	70	33

厚生労働省 「医療施設（動態）調査」

また、平成22年10月の「医療施設動態調査」による1病院当たりの平均病床数は、202.8床であるが、病床規模別にみると、次表のとおり「50～99床」のものが、150施設で全病院数の27.8%を占めている。

なお、病院の種類別割合でみると、一般病院の80.2%が「300床未満」の施設であるのに対し、精神科病院は56.4%が「300床以上」の施設であり、精神科病院は比較的規模の大きい施設が多いといえる。

表2-1-5-3 規模別の病院数、構成比（平成22年10月）

区分	総数	20～29床	30～39床	40～49床	50～99床	100～149床	150～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500～699床	700～899床	900床以上
総数	540	12	20	21	150	88	69	59	53	23	29	6	10
	100.0	2.2	3.7	3.9	27.8	16.3	12.8	10.9	9.8	4.3	5.4	1.1	1.9
一般病院	501	12	20	21	149	85	66	49	48	18	18	5	10
	100.0	2.4	4.0	4.2	29.7	17.0	13.2	9.8	9.6	3.6	3.6	1.0	2.0
精神科病院	39	-	-	-	1	3	3	10	5	5	11	1	-
	100.0	-	-	-	2.6	7.7	7.7	25.6	12.8	12.8	28.2	2.6	-

※上段：実数、下段：構成割合

厚生労働省「医療施設（動態）調査」

平成22年の「医療施設動態調査」の結果から府内の一般病院の診療科目をみると、内科が最も多く459施設で病院の91.6%において設置され、次いで整形外科367施設（73.3%）、リハビリテーション科363施設（72.5%）の順となっている。

表2-1-5-4 一般病院の診療科別にみた施設数（平成22年10月）

診療科名	施設数	診療科名	施設数
内科	459	肛門外科	73
呼吸器内科	128	脳神経外科	184
循環器内科	220	整形外科	367
消化器内科(胃腸内科)	230	形成外科	100
腎臓内科	23	美容外科	6
神経内科	128	眼科	154
糖尿病内科(代謝内科)	24	耳鼻いんこう科	121
血液内科	16	小児外科	20
皮膚科	217	産婦人科	70
アレルギー科	27	産科	12
リウマチ科	69	婦人科	43
感染症内科	3	リハビリテーション科	363
小児科	149	放射線科	322
精神科	77	麻酔科	178
心療内科	41	病理診断科	19
外科	351	臨床検査科	12
呼吸器外科	39	救急科	28
心臓血管外科	69	歯科	66
乳腺外科	28	矯正歯科	9
気管食道外科	4	小児歯科	6
消化器外科(胃腸外科)	69	歯科口腔外科	45
泌尿器科	192		

厚生労働省「医療施設（動態）調査」

（2）診療所数、薬局数

大阪府における一般診療所数は、平成22年10月1日現在、8,238施設であり、全国で第2位であるが、人口10万対では92.9であり、全国第7位（全国78.0）となっている。

このうち有床診療所は354で全体の4.3%で、総病床数は3,168床となっている。無床診療所は7,884で全体の95.7%を占めている。

診療所数について年次推移を全国と比較してみると次表のとおりである。大阪府における診療所の総数は増えてきているが、平成17年から22年までの増加数は昭和50年以降では最も少ない。

表2-1-5-5 一般診療所・歯科診療所・薬局数（年次別）

年次	大 阪 府						全 国		
	一 般 診 療 所				歯 科 診 療 所		薬 局	一般診療所数	歯科診療所数
	総 数	人口10万対	有床診療所	病床数	総 数	人口10万対	総数	人口10万対	人口10万対
昭和50年	6,077	73.4	1,307	8,488	2,775	33.5	2,533	65.3	29.1
55年	6,520	76.9	1,320	8,937	3,387	40.0	2,711	66.3	33.2
60年	6,652	76.9	1,132	8,126	3,858	44.6	2,955	65.2	37.6
平成2年	6,776	77.6	1,036	7,614	4,318	49.5	2,951	65.4	42.2
7年	7,292	82.9	962	7,249	4,726	53.7	2,889	69.3	46.5
12年	7,587	86.2	771	6,012	5,004	56.8	3,046	73.1	49.9
17年	8,116	92.0	483	3,928	5,297	60.1	3,376	76.3	52.2
22年	8,238	92.9	354	3,168	5,458	61.6	3,598	78.0	53.4

資料 厚生労働省「医療施設調査」昭和55年までは各年末、昭和60年以降は10月1日現在。

薬局数は、厚生労働省「衛生行政報告例」（各年度末）

診療所の設置状況を二次医療圏ごとに見ると次表のとおりである。人口10万対一般診療所数では、大阪市医療圏は全国平均78.0を大きく上回っており、豊能、堺市医療圏も全国平均を上回っているが、その他の地域については全国平均をやや下回っている。

また、歯科診療所数は、平成22年10月1日現在5,458であり、人口10万対では61.6となっている。施設数は、実数、人口比ともに全都道府県中第2位となっている。歯科診療所の人口10万対では、大阪市において全国平均の1.6倍近い集積がある以外は、48.0から56.2となっている。

薬局数は、平成23年3月31日現在で3,598であり、人口10万対では40.6となっている。大阪市の人口10万対は53.0と平均を大きく上回っている。

表2-1-5-6 診療所数・薬局数（平成22年10月）

二次医療圏	一般診療所		歯科診療所		薬局	
	総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対
総数	8,238	92.9	5,458	61.6	3,598	40.6
豊能	953	94.1	569	56.2	356	35.1
三島	567	76.1	379	50.9	268	36.0
北河内	890	75.0	581	49.0	419	35.3
中河内	663	77.5	454	53.1	309	36.1
南河内	463	72.8	328	51.6	214	33.6
堺市	708	84.1	472	56.1	307	36.5
泉州	644	69.8	443	48.0	313	33.9
大阪市	3,350	125.7	2,232	83.7	1,412	53.0

厚生労働省「医療施設動態調査」、薬局の総数は、厚生労働省「衛生行政報告例」（平成22年度末）、人口10万対の人口は平成22年国勢調査を使用した。

また、医療施設（静態・動態）調査の結果から一般診療所数を延べ診療科目別にみると、内科が5,034施設で設置されており最も多く61.1%にのぼり、次いで小児科が1,692施設（20.5%）、リハビリテーション科1,410施設（17.1%）の順となっている。

表2-1-5-7 一般診療所の診療科別にみた施設数（重複計上）

診療科名	施設数	診療科名	施設数
	平成20年		平成20年
内科	5,034	肛門外科	251
呼吸器内科	381	脳神経外科	112
循環器内科	887	整形外科	1,188
消化器内科(胃腸内科)	1,319	形成外科	191
腎臓内科	72	美容外科	92
神経内科	281	眼科	757
糖尿病内科(代謝内科)	113	耳鼻いんこう科	561
血液内科	23	小児外科	24
皮膚科	1,028	産婦人科	245
アレルギー科	410	産科	30
リウマチ科	334	婦人科	212
感染症内科	37	リハビリテーション科	1,410
小児科	1,692	放射線科	667
精神科	461	麻酔科	203
心療内科	332	病理診断科	3
外科	1,255	臨床検査科	4
呼吸器外科	8	救急科	3
心臓血管外科	17	歯科	94
乳腺外科	25	矯正歯科	7
気管食道外科	38	小児歯科	7
消化器外科(胃腸外科)	56	歯科口腔外科	9
泌尿器科	336		

厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査」

（3）保健関係施設

地域保健関連諸法の改正により、市町村は、平成9年4月から老人保健サービスに加えて、住民に身近で頻度の高い母子保健サービスを行うことになり、保健所においては、市町村を支援するとともに、専門的、広域的拠点として、その機能を強化していくこととなった。

大阪府では現在 13 の保健所において市町村との役割を分担し、連携のもと保健サービスを提供している。

なお、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市、豊中市の 5 市が、地域保健法に基づき保健所を設置している。

また、市町村の保健衛生の第一線機関として、保健センターが運営されている。

さらに、大阪府では衛生行政推進のよりどころとなる総合的な試験研究機関として、大阪府立公衆衛生研究所を設置し、公衆衛生に関する試験検査、調査研究、研修指導等多岐にわたる活動を実施している。

（4）福祉関係施設

大阪府では、「大阪府高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体として策定した「大阪府高齢者計画 2012」において目標を定め、介護サービスの基盤整備に努めている。

表 2-1-5-8 主な福祉関係施設の平成 26 年度目標値と平成 22 年度実績

高齢者 保健福祉圏	指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設		指定介護療養型医療施設	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標
豊 能	3,410	3,342	1,805	2,197	0	0
三 島	2,145	2,245	1,498	1,623	75	75
北河内	3,268	3,596	2,408	2,668	309	309
中河内	2,635	2,955	1,664	1,800	384	384
南河内	2,242	2,242	1,278	1,336	370	370
堺 市	2,181	2,785	1,664	1,744	477	457
泉 州	2,268	2,367	1,765	1,899	836	771
大阪市	8,777	11,245	5,943	7,450	1,011	890
合 計	26,926	30,777	18,025	20,717	3,462	3,256

大阪府福祉部高齢介護室調べ

（5）保健医療従事者

ア．医師

国の調査によると平成22年末の大阪府における届出医師数(従業地)は23,114人で、平成16年に比べ1,551人(7.2%)の増となっている。医師総数を人口10万対で見ると、260.7(全国230.4)で全国14位となっている。

表2-1-5-9 医師数の年次推移

年次	大阪府		全国	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対
昭和 55年	13,215	156.0	156,235	133.5
59年	15,054	174.2	181,101	150.6
63年	16,467	188.2	201,658	164.2
平成 4年	17,593	201.4	219,704	176.5
8年	19,440	220.8	240,908	191.4
12年	20,586	233.8	255,792	201.5
16年	21,563	244.6	270,371	211.7
20年	22,650	257.2	286,699	224.5
22年	23,114	260.7	295,049	230.4

表2-1-5-10 医師数（平成22年末）

二次医療圏	実数	人口10万対	二次医療圏	実数	人口10万対
総数	23,114	260.7			
豊能	3,411	336.8	南河内	1,600	251.6
三島	1,814	243.5	堺市	1,789	212.5
北河内	2,499	210.7	泉州	1,816	196.9
中河内	1,478	172.7	大阪市	8,707	326.7

※人口は総務省統計局発表「平成22年国勢調査」を使用した。

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

また、医師数を業務の種類別にみると、「医療施設の従事者」が21,994人で総数の95.2%を占め、このうち多いものを掲げると「病院の勤務者」が10,446人、「診療所の開設者」が5,922人で、この両方で74.4%を占めている。一方、「医療施設・介護老人保健施設以外の従事者（臨床以外の医学の教育・研究機関の勤務者等）」は652人(2.8%)となっている。

医師の主たる診療科目についてみると、内科が最も多く、医療施設従事者のうち22.9%となっており、次いで整形外科(同7.1%)、外科(同5.4%)、小児科(同5.2%)、眼科(同5.1%)などと続いている。

表2-1-5-1 業務の種類別医師数（平成22年末）

区分	大阪府		全国	
	実数	構成割合	実数	構成割合
総数	23,114	100.0%	295,049	100.0%
医療施設の従事者	21,994	95.2%	280,431	95.0%
病院(医育機関附属の病院を除く)の開設者又は法人の代表者	337	1.5%	5,430	1.8%
病院(医育機関附属の病院を除く)の勤務者	10,446	45.2%	126,979	43.0%
医育機関附属の病院の勤務者	3,184	13.8%	48,557	16.5%
臨床系の教官又は教員	1,777	7.7%	25,862	8.8%
臨床系の教官又は教員以外の従事者	1,407	6.1%	22,695	7.7%
診療所の開設者又は法人の代表者	5,922	25.6%	72,566	24.6%
診療所の勤務者	2,105	9.1%	26,899	9.1%
介護老人保健施設の従事者	165	0.7%	3,117	1.1%
介護老人保健施設の開設者又は法人の代表者	20	0.1%	333	0.1%
介護老人保健施設の勤務者	145	0.6%	2,784	0.9%
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	652	2.8%	8,790	3.0%
医育機関の臨床系以外の勤務者又は大学院生	235	1.0%	3,679	1.2%
医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者	130	0.6%	1,586	0.5%
行政機関・保健衛生業務の従事者	287	1.2%	3,525	1.2%
行政機関の従事者	114	0.5%	1,669	0.6%
産業医	73	0.3%	941	0.3%
保健衛生業務	100	0.4%	915	0.3%
その他の業務の従事者	41	0.2%	621	0.2%
無職の者	261	1.1%	2,086	0.7%
不詳	1	0.0%	4	0.0%

※構成割合は項目ごとに少数点第2位を四捨五入しており、合計は一致しない場合がある。

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表2-1-5-1 2 診療科目別医療施設従事医師数（平成22年末）

	大阪府		全国			大阪府		全国	
	実数	構成割合	実数	構成割合		実数	構成割合	実数	構成割合
医療施設従事医師数	21,994	100.0	280,431	100.0	心臓血管外科	233	1.1	2,812	1.0
内科	5,028	22.9	61,878	22.1	脳神経外科	511	2.3	6,695	2.4
腎臓内科	182	0.8	3,085	1.1	小児外科	54	0.2	663	0.2
糖尿病内科(代謝内科)	301	1.4	3,488	1.2	整形外科	1,560	7.1	19,975	7.1
血液内科	198	0.9	2,118	0.8	形成外科	181	0.8	2,135	0.8
呼吸器内科	326	1.5	4,944	1.8	美容外科	24	0.1	427	0.2
循環器内科	903	4.1	10,829	3.9	眼科	1,113	5.1	12,797	4.6
消化器内科(胃腸内科)	989	4.5	12,188	4.3	耳鼻いんこう科	768	3.5	9,032	3.2
神経内科	284	1.3	4,094	1.5	泌尿器科	577	2.6	6,514	2.3
皮膚科	626	2.8	8,470	3.0	産婦人科	788	3.6	10,227	3.6
アレルギー科	18	0.1	209	0.1	産科	42	0.2	425	0.2
リウマチ科	84	0.4	1,058	0.4	婦人科	163	0.7	1,717	0.6
感染症内科	21	0.1	303	0.1	リハビリテーション科(理学診療科)	156	0.7	1,909	0.7
小児科	1,146	5.2	15,870	5.7	放射線科	500	2.3	5,597	2.0
精神科	948	4.3	14,201	5.1	麻酔科	596	2.7	7,721	2.8
心療内科	57	0.3	856	0.3	病理診断科	105	0.5	1,515	0.5
外科	1,194	5.4	16,704	6.0	臨床検査科	37	0.2	480	0.2
乳腺外科	114	0.5	1,266	0.5	救急科	263	1.2	2,267	0.8
消化器外科(胃腸外科)	331	1.5	4,369	1.6	臨床研修医	1,114	5.1	14,552	5.2
肛門外科	19	0.1	417	0.1	全科	7	0.0	249	0.1
気管食道外科	8	0.0	62	0.0	その他	223	1.0	3,473	1.2
呼吸器外科	120	0.5	1,527	0.5	不詳	82	0.4	1,313	0.5

1) 複数の診療科に従事している場合の主として従事する診療科と、1診療科のみに従事している場合の診療科である。

2) 心臓血管外科には循環器外科を含む。

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

イ. 歯科医師

平成 22 年末の大阪府における歯科医師の届出数は 7,863 人で、平成 16 年（7,283 人）に比べ 580 人（8.0%）の増となっており、人口 10 万対で見ると 88.7 で、都道府県別にみると全国（79.3）で5位となっている。

歯科医師数を業務の種類別にみると「医療施設の従事者」が 7,644 人で 97.2%を占めている。このうち、大部分が「診療所の開設者・法人の代表者」4,578 人（従事者総数の 59.9%）で、次いで「診療所の勤務者」2,106 人（同 27.6%）となっている。

表 2-1-5-13 歯科医師数の年次推移

年次	大阪府		全 国	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対
昭和 55年	4,416	52.1	53,602	45.5
59年	5,021	58.1	63,145	52.5
63年	5,461	62.4	70,572	57.5
平成 4年	5,965	68.3	77,416	62.2
8年	6,554	74.4	85,518	67.9
12年	6,973	79.2	90,857	71.6
16年	7,283	82.6	95,197	74.6
20年	7,668	87.1	99,426	77.9
22年	7,863	88.7	101,576	79.3

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表 2-1-5-14 歯科医師数（平成 22 年末）

二次医療圏	実数	人口10万対	二次医療圏	実数	人口10万対
総数	7,863	88.7			
豊能	1,182	116.7	南河内	422	66.4
三島	487	65.4	堺市	544	64.6
北河内	914	77.1	泉州	570	61.8
中河内	638	74.6	大阪市	3,106	116.5

※人口は総務省統計局発表「平成 22 年国勢調査」を使用した。

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

ウ. 薬剤師

平成 22 年末の大阪府における薬剤師の届出数は 23,824 人で、平成 16 年に比べ、2,498 人（11.7%）の増加となっており、人口 10 万対で見ると 268.7 で全国（215.9）では第4位となっている。

薬剤師数を業務の種類別にみると「薬局の勤務者」が 9,488 人（届出総数の 39.8%）で最も多く、「医薬品製造販売業・製造業（研究・開発・営業・その他）」が 5,348 人（同 22.4%）、「病院・診療所の調剤業務に従事する者」3,892 人（同 16.3%）、「薬局の開設者・法人の代表者」1,317 人（同 5.5%）と続いている。

表2-1-5-15 薬剤師の年次推移

年次	大阪府		全国	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対
昭和 55年	11,948	141.0	116,056	99.1
59年	12,853	148.8	129,700	107.9
63年	14,275	163.1	143,429	116.8
平成 4年	15,564	178.2	162,021	130.2
8年	18,362	208.6	194,300	154.4
12年	18,709	212.5	217,477	171.3
16年	21,326	242.0	241,369	189.0
20年	23,288	264.5	267,751	209.7
22年	23,824	268.7	276,517	215.9

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表2-1-5-16 薬剤師数（平成22年末）

二次医療圏	実数	人口10万対	二次医療圏	実数	人口10万対
総数	23,824	268.7			
豊能	2,907	287.0	南河内	1,200	188.7
三島	2,324	312.0	堺市	1,508	179.1
北河内	2,231	188.1	泉州	1,443	156.4
中河内	1,295	151.3	大阪市	10,916	409.6

※人口10万対比算出に用いた人口は、平成22年国勢調査の人口等基本集計を使用した。

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表2-1-5-17 業務の種類別薬剤師数（平成22年末）

区分	大阪府		全国	
	実数	構成割合	実数	構成割合
総数	23,824	100.0%	276,517	100.0%
薬局の従事者の総数	10,805	45.4%	145,603	52.7%
薬局開設者又は法人の代表者	(1,317)	(5.5%)	(18,884)	(6.8%)
薬局の勤務者	(9,488)	(39.8%)	(126,719)	(45.8%)
病院・診療所の従事者の総数	4,125	17.3%	52,013	18.8%
調剤	(3,892)	(16.3%)	(49,211)	(17.8%)
検査	(35)	(0.1%)	(159)	(0.1%)
その他	(198)	(0.8%)	(2,643)	(1.0%)
大学の従事者の総数	457	1.9%	7,538	2.7%
勤務者	(305)	(1.3%)	(4,580)	(1.7%)
大学院又は研究生	(152)	(0.6%)	(2,958)	(1.1%)
医薬品関係企業の従事者の総数	6,280	26.4%	47,256	17.1%
医薬品製造販売業及び製造業(研究・開発・営業他)	(5,348)	(22.4%)	(31,916)	(11.5%)
医薬品販売業	(932)	(3.9%)	(15,340)	(5.5%)
衛生行政機関又は保健衛生施設の従事者	482	2.0%	6,303	2.3%
その他の業務の従事者	649	2.7%	6,066	2.2%
無職の者	1,022	4.3%	11,714	4.2%
不詳	4	0.0%	24	0.0%

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

工. 就業保健師・助産師・看護師・准看護師

平成22年末の大阪府における就業保健師数は1,866人で、人口10万対では21.0(全国35.2)となっている。平成22年度の保健師の就業先をみると大阪府においては保健所が311人で全体の16.7%(全国15.8%)を占めており、市町村の就業者数は1,179人(63.2%)で全国の構成割合56.6%と比べ多い。

平成22年末の大阪府における就業助産師数は2,189人で、人口10万対では24.7(全国23.2)となっている。平成22年度の助産師の就業先をみると、病院・診療所が1,953人(全体の89.2%)、次いで助産所の開設者および従業者が102人(同4.7%)となっており、医療施設内分娩の増加に伴い、病院への就業割合が高くなっている。

平成22年末の大阪府における就業看護師数は62,720人で、人口10万対では707.5(全国744.9)、就業准看護師数は21,464人で、人口10万対で242.1(全国286.3)となっている。平成22年度の看護師、准看護師の就業先をみると、病院・診療所が圧倒的に多く75,726人となっており全体の90.0%を占めている。

表2-1-5-18 就業看護関係従事者の年次推移

年次	保健師			助産師			看護師			准看護師		
	府実数	人口10万対		府実数	人口10万対		府実数	人口10万対		府実数	人口10万対	
		府	国		府	国		府	国		府	国
昭和40年	564	8.5	14.2	2,353	44.0	35.3	7,322	110.0	136.3	7,687	115.5	113.2
45年	581	7.6	13.5	1,568	27.1	20.6	7,242	95.0	123.7	9,169	120.3	141.6
50年	756	9.1	14.3	1,628	23.9	19.7	10,499	126.8	158.1	11,983	144.7	167.0
55年	868	10.2	15.5	1,652	22.1	19.5	15,655	184.8	213.3	16,059	189.5	205.5
59年	972	11.2	17.3	1,667	20.5	19.3	20,224	234.3	256.5	19,590	227.0	234.3
63年	1,085	12.4	18.4	1,608	18.4	19.0	25,179	287.7	303.9	21,486	245.5	262.1
平成4年	1,164	13.3	21.6	1,485	17.0	18.2	29,040	332.5	354.6	22,164	253.7	284.8
8年	1,277	14.5	25.1	1,686	19.2	18.8	35,805	406.7	433.0	23,122	262.6	305.1
12年	1,400	15.9	29.0	1,568	17.8	19.3	39,521	448.8	515.0	21,433	243.4	306.4
16年	1,748	19.8	30.7	1,903	21.6	19.8	49,297	559.3	595.4	22,559	255.9	302.3
18年	1,542	17.5	31.5	1,999	22.7	20.2	52,128	591.4	635.5	22,394	254.0	299.1
20年	1,807	20.5	34.0	2,120	24.1	21.8	58,283	661.9	687.0	22,256	252.7	293.7
22年	1,866	21.0	35.2	2,189	24.7	23.2	62,720	707.5	744.9	21,464	242.1	286.3

厚生労働省「衛生行政報告例」

表2-1-5-19 看護関係従事者数(平成22年末)

	総数	保健師・助産師・ 看護師学校及び 養成所	保健所	市町村	病院・診療所	訪問看護ス テーション	介護老人保健施設・ 社会福祉施設・居宅 サービス事業所	助産所(出張によ る者を含む)	民間企業・そ の他
保健師	1,866	29	311	1,179	133	9	36	0	169
助産師	2,189	65	7	43	1,953	1	0	102	18
看護師	62,720	678	18	241	56,802	1,554	2,739	1	687
准看護師	21,464	1	5	48	18,924	183	2,209	0	94

厚生労働省「衛生行政報告例」

表2-1-5-20 看護関係従事者数（平成22年末）

二次医療圏	保健師		助産師		看護師		准看護師	
	総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対
総数	1,866	21.0	2,189	24.7	62,720	707.5	21,464	242.1
豊能	214	21.1	243	24.0	7,031	694.1	1,502	148.3
三島	164	22.0	201	27.0	5,263	706.6	1,559	209.3
北河内	302	25.5	244	20.6	7,072	596.3	2,575	217.1
中河内	122	14.3	160	18.7	4,156	485.6	2,116	247.3
南河内	181	28.5	164	25.8	4,850	762.6	1,659	260.8
堺市	146	17.3	186	22.1	6,102	724.7	2,453	291.3
泉州	244	26.4	227	24.6	6,075	658.5	3,435	372.4
大阪市	493	18.5	764	28.7	22,171	831.8	6,165	231.3

厚生労働省「衛生行政報告例」

表2-1-5-21 看護関係従事者の養成状況（平成23年4月時点）

区分	大阪府		全国	
	施設数	入学定員	施設数	入学定員
保健師	3	160	31	1,250
助産師	5	95	85	1,649
看護師	3年課程	36	2,028	25,364
	2年課程	13	415	11,669
准看護師	11	650	251	11,690
高等学校・専攻科一貫教育校	1	80	75	3,845
大学	11	902	200	16,059
短期大学	3年課程	2	160	2,130
	2年課程	1	100	450

『全国』の数値：看護関係統計資料集「看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査結果（厚生労働省医政局調べ）」

オ. その他の保健医療従事者

表2-1-5-22 就業先別歯科衛生士、歯科技工士数（平成22年末）

歯科衛生士	大阪府		全国	
	実数	構成割合(%)	実数	構成割合(%)
総数	7,474	100.0	103,180	100.0
保健所	10	0.1	615	0.6
市町村	93	1.2	1,978	1.9
病院	280	3.7	4,818	4.7
診療所	6,939	92.8	93,824	90.9
介護老人保健施設	2	0.0	244	0.2
事業所	86	1.2	488	0.5
歯科衛生士学校又は養成所	46	0.6	749	0.7
その他	18	0.2	464	0.4

歯科技工士	大阪府		全国	
	実数	構成割合(%)	実数	構成割合(%)
総数	2,529	100.0	35,413	100.0
技工所	1,672	66.1	24,271	68.5
病院・診療所	790	31.2	10,595	29.9
その他	67	2.6	547	1.5

厚生労働省「衛生行政報告例」

表2-1-5-23 歯科衛生士・歯科技工士養成施設数・定員数（平成23年4月）

職種	大阪府		全国	
	養成施設数	入学定員	養成施設数	入学定員
歯科衛生士	11	682	153	7,994
歯科技工士	5	265	52	1,998

厚生労働省医政局、大阪府健康医療部保健医療室健康づくり課調べ

表2-1-5-24 その他の就業者数（常勤換算）（平成22年10月）

職種	病院従事者数	
	大阪府	全国
診療放射線技師	2,974	38,907
診療エックス線技師	32	248
理学療法士	3,675	47,541
作業療法士	1,794	3,080
視能訓練士	282	3,340

厚生労働省「病院報告」、大阪府健康医療部保健医療室医事看護課調べ

表2-1-5-25 その他の就業者数（平成22年末）

職種	大阪府		全国	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対
あんまマッサージ指圧師	9,529	107.5	104,633	83.3
はり師	11,817	133.3	92,421	73.5
きゆう師	11,565	130.5	90,664	72.1
柔道整復師	7,206	81.3	50,428	40.1

厚生労働省「衛生行政報告例」

表2-1-5-26 消防機関における救急救命士数

二次医療圏	救急救命士	二次医療圏	救急救命士
総数	1,655		
豊能	219	南河内	104
三島	176	堺市	97
北河内	206	泉州	185
中河内	166	大阪市	502

※柏原羽曳野藤井寺消防組合は中河内として算定。堺市は堺市消防局管轄の高石市域を含む

消防庁 救急年報報告（平成22年）